

# SBI TODAY

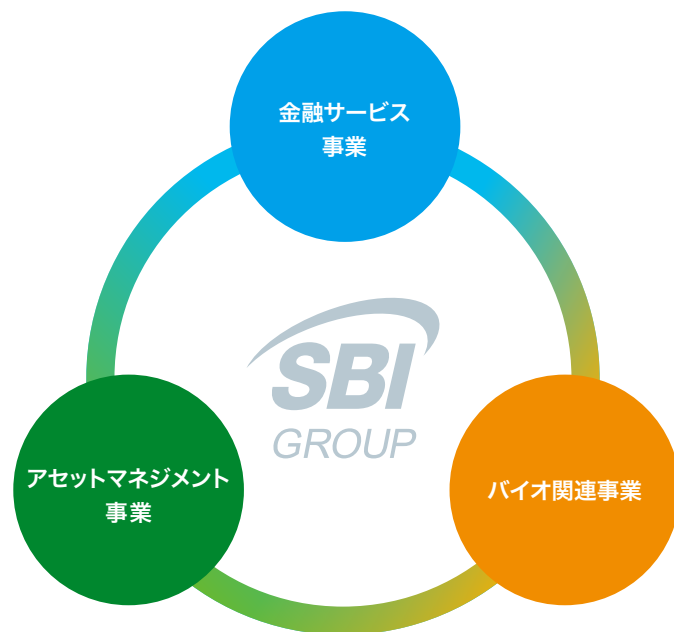
第20期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

# MISSION & PROFILE

SBIグループは3つの主力事業を中心に、  
Strategic Business Innovator(戦略的事業の革新者)  
として、持続的成長を実現するべく挑戦しています。

SBIグループは、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保、SBI生命などをはじめとする多種多様な金融関連事業からなる「金融サービス事業」、国内外のベンチャー企業などへの投資や資産運用などのサービスを提供する「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品などのグローバルな研究開発・製造・販売を行う「バイオ関連事業」を3大事業と位置づけ、事業を展開しています。そして創業以来「顧客中心主義」を常に企業活動の核とし、時流をいち早く捉えることで革新的な商品・サービスの創出にチャレンジしています。



SBIグループは、5つの経営理念を長期的・普遍的な経営の指針とし、  
創業以来、常に新しい価値を創造し続けています。

## 01

**正しい倫理的  
価値観を持つ**

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

## 02

**金融イノベーターたれ**

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

## 03

**新産業クリエイターを  
目指す**

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

## 04

**セルフエボリューションの  
継続**

経済環境の変化に柔軟に対応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込んだ「自己進化」していく企業であり続ける。

## 05

**社会的責任を全うする**

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

## 過去最高の収益(売上高)および利益 を達成するとともに、新たな飛躍に向けた 様々な取り組みが、成果を上げています。

SBIホールディングス株式会社  
代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝



### 2013年3月期からのIFRS適用後における 過去最高の収益(売上高)および利益を達成

当期(2017年4月～2018年3月)における我が国経済は、米国政権の政策動向や北朝鮮を巡る地政学リスクをはじめとする東アジア地域の情勢不安などから、円安・株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まる局面もありました。しかし、その後は大規模な税制改革が消費・投資の増加に繋がった米国の好調な株式市況を受け、国内株

式市況も堅調に推移し、2市場合計\*1の個人株式委託売買代金は前期比22%増加しました。

このような経済環境下において、当社の当期における連結業績は収益(売上高)が3,370億円(前期比28.7%増)、税引前利益は718億円(同66.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は467億円(同43.8%増)となり、2013年3月期からの国際会計基準(IFRS)適用後における過去最高をそれぞれ達成しました。

\*1 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

### 各事業セグメントのハイライト

#### 金融サービス事業

- ▶ 金融生態系内の相乗効果・相互進化の発揮により、顧客基盤は2017年3月末と比べ7.7%増の約2,347万へと拡大(2018年3月末現在)。
- ▶ SBI証券が過去最高益を達成したほか、FinTech導入によるサービス拡充などの商品・サービスの多様化や販売チャネルの拡大により、順調に業容拡大する銀行・保険関連事業を中心とする証券以外の事業も過去最高益を達成するなど、黒字増益基調が定着。

#### アセットマネジメント事業

- ▶ 投資先FinTech企業の中から新規株式公開(IPO)が2件行われるなどFinTech分野への注力投資が今後収益に寄与するフェーズへ移行。
- ▶ グループの資産運用体制を強化するとともに、SBI AI&BlockchainファンドやCVCファンドなど積極的なファンド設立を通じ、運用規模の急拡大を目指す。
- ▶ 韓国のSBI貯蓄銀行では、引き続き正常債権が伸長していることで、増益基調を継続。

#### バイオ関連事業

- ▶ SBIファーマが2期連続で通期黒字となったことに加え、SBIアラブプロモが創業以来初の通期黒字化を達成したことで、ALA関連事業は初の通期黒字化を達成。国内外でALA関連の新製品を投入し、さらなる収益拡大を見込む。
- ▶ Quark社は2019年3月期中に米国NASDAQ市場でのIPOを予定。
- ▶ 創薬パイプラインの臨床試験の結果や事業計画の見直し等に応じて、減損処理(約270億円)を実施。

## 「金融を核に金融を超える」 グループのさらなる飛躍のための施策

### 先端技術の積極的な活用のほか、 “モバイル・ファースト”のサービス拡充を推進

当社グループでは今、2016年に完成したインターネットをメインチャンネルとする証券・銀行・保険を中心とした金融生態系に、AIやブロックチェーンのほか、RPA(Robotic Process Automation)\*2などの先端技術を積極的に取り込むことで大きな変革を起こそうとしています。加えて、個人間の送金や金融機関での口座開設時の本人確認業務等において、コンソーシアムを通じ業界横断的な取り組みを積極的に推進し、日本の金融業界全体の発展にも貢献しています。

また、急速に普及が進むモバイル端末を利用した金融取引を積極的に推進するべく、モバイルに特化したUI/UX\*3を高めた各種アプリの提供など“モバイル・ファースト”のサービスを拡充しています。

### 地域金融機関の変革を通じた地方創生に貢献

「地方経済の活性化」を支える大きな柱である地域金融機関に対して、当社グループの金融分野における経営資源を活用した連携強化を推進しています。例えば、SBI証券やSBIマネープラザでは顧客便益性の高い多様な金融商品の提供を拡大させているほか、FinTechサービスの導入支援や共同出資を通じた資産運用会社の新設なども進め、地域金融機関の収益力強化をサポートしています。

また、当社グループによるFinTechのサービス導入・支援を通じ、さらなる企業価値向上が見込まれる地方銀行に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定しました(▶ P7・8参照)。

### 新たに構築しているデジタルアセット(仮想通貨等)を基盤とする生態系では、グループ内外とのシナジーを徹底的に追求

これまで培ってきたオンライン金融事業でのノウハウや顧客基盤を活用するほか、提携先パートナーとの協業を通じ、SBIデジタルアセットホールディングスを中核とした生態系を構築しています。現在、デジタルアセット関連において高い技術力を有する国内外のベンチャー企業

への出資および提携を拡大させることで、革新的な技術の取り込みを推進しています。

2017年9月29日に仮想通貨交換業の登録を終えたSBIバーチャル・カレンシーズは、グループ内の金融サービス事業各社や国内外の提携先パートナーとのシナジーを追求することで、今夏を目処に本格的に事業を開始し、短期間での収益化を目指します。

## ALA関連事業の早期収益化への取り組み

当社グループの中長期的な成長の牽引役として期待するALA関連事業を中心とするバイオ関連事業は、それぞれの事業体が順調に成果を出していることから、セグメント全体として通期黒字化を達成する時期は近いと考えています。

がん・自己免疫疾患といった難病に対する革新的な新薬の開発に取り組むSBIバイオテックでは、既に3件の創薬パイプラインを開発の早期段階で技術導出することに成功しており、今後は導出済みのパイプラインの進展やさらなる技術導出を通じ、2019年3月期以降は通期黒字の維持を目指します。

ALA関連事業では、SBIファーマが中外製薬(株)に国内独占販売権を提供した膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の発売が開始され、2008年の製薬事業の開始以降、2製品の術中診断薬の上市が実現しました。また、当社グループの完全子会社である独photonamicが開発した脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」は、欧州を中心とした40カ国での販売に続き、2017年6月に米国食品医薬品局(FDA)より認可を取得したことで、2019年3月期上半期中には米国での販売開始を予定しています。

また、SBIアラプロモは重点施策の1つとして国内での機能性表示食品のラインナップ拡充を進めており、ALA配合の新たな機能性表示食品の開発を加速しています。

\*2 ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担います。

\*3 ユーザーインターフェイスとユーザーエクスペリエンスを意味し、ユーザーの目に触れる部分や使用する部分(情報)とそれらの全般的な利用を通じてユーザーが得られる体験のことです。

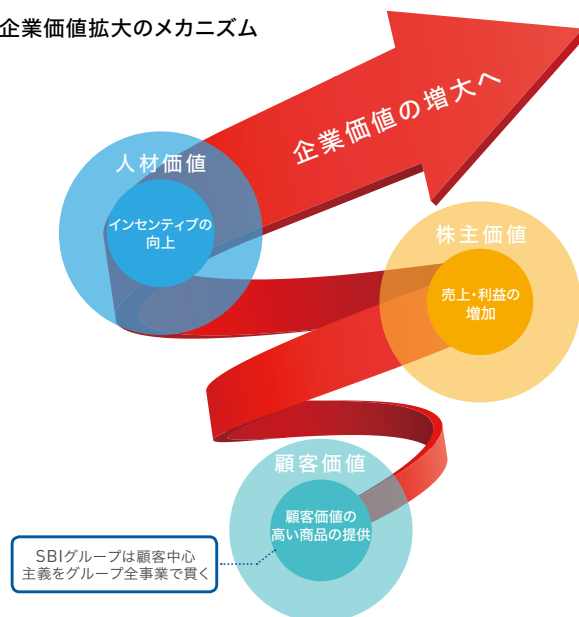
創業以来掲げる「顧客中心主義」の徹底と積極的な株主還元を通じ、さらなる企業価値の拡大と持続的成長を目指していきます。

### 3つの価値の好循環を生み出すことで、企業価値をさらに拡大

当社グループでは、企業価値とは企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出を土台とし、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環を生み出すことによって一層増大していくと考えています。

「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それが業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大します。様々な施策を通じ、このような好循環を生み出すことで、SBIグループはさらなる企業価値の拡大を目指していきます。

#### 企業価値拡大のメカニズム



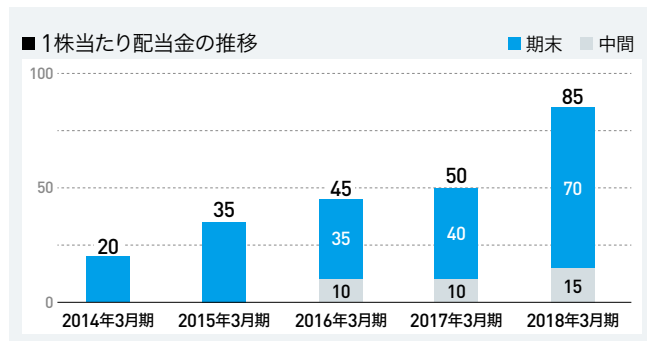
### 好業績を踏まえ5期連続で増配を実施し、株主還元を充実

株主の皆さまへの利益還元の充実、株主価値を高めることに繋がる重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について1株当たり最低10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指としています。

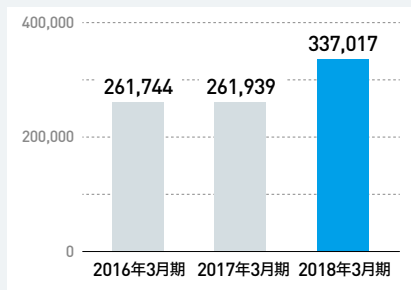
また、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向について、原則として親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。

当期は、2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高益を達成した好業績を踏まえ、1株当たり15円の間配当に加え、期末配当を1株当たり70円とし、年間配当は前期比35円増配となる1株当たり85円としました。これは5期連続の増配であり、今後も業績に応じた株主還元を実施していきます。

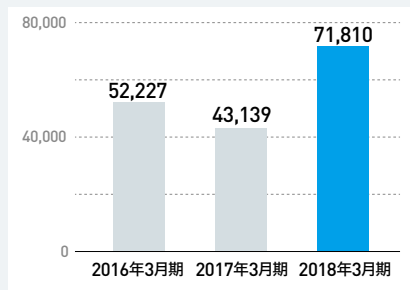
株主の皆さまにおかれましては、さらなる成長ステージへと踏み出す当社グループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■ 収益(売上高) (百万円)

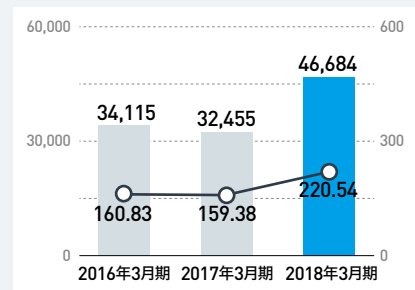


■ 税引前利益(百万円)

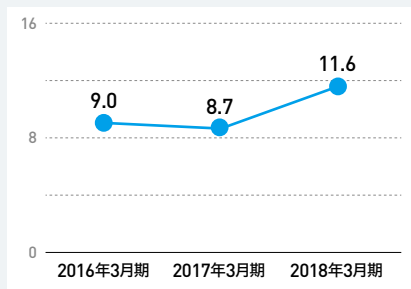


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円/左軸)

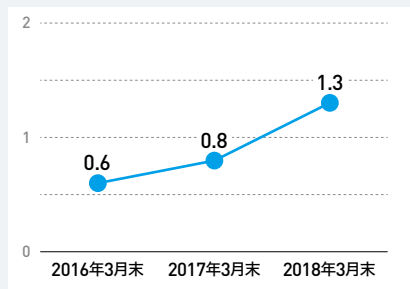
○ 基本的1株当たり当期利益(EPS) (円/右軸)



● 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)

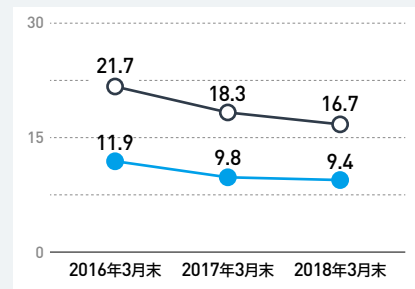


● 1株当たり親会社所有者帰属持分倍率 (PBR) (倍)<sup>\*1</sup>



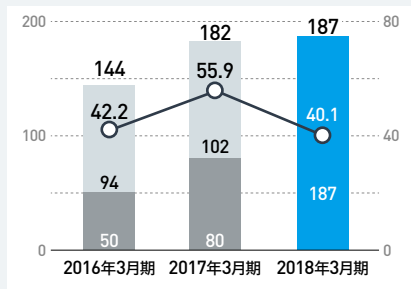
● 親会社所有者帰属持分比率 (%)

○ 実質的親会社所有者帰属持分比率 (%) <sup>\*2</sup>

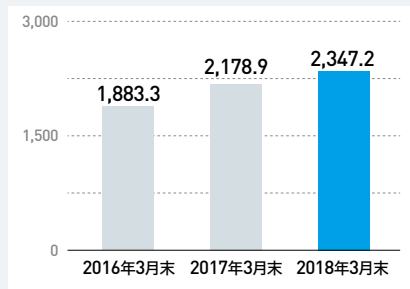


■ 総還元額 (億円/左軸) ■ 配当金 ■ 自己株式取得額

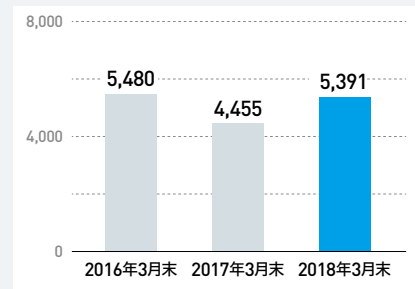
○ 総還元性向 (%) <sup>\*3</sup>



■ グループ顧客基盤 (万)



■ 連結従業員数 (人)



\*1 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分

\*2 証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的親会社所有者帰属持分比率

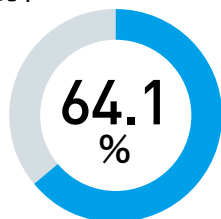
\*3 総還元性向=(配当金総額+自己株式取得額)÷親会社所有者に帰属する当期利益

## 金融サービス事業

収益 217,272 百万円  
(前期比 20.7% 増)

税引前利益 63,888 百万円  
(前期比 30.6% 増)

収益構成比率\*



前期に比べ株式市況が好調であったことなどが寄与し、グループ最大の収益源であるSBI証券は、営業収益(売上高)のほか全ての利益項目において過去最高を達成しました。また、金融サービス事業各社は商品・サービスの多様化や販売チャネルの拡大、FinTech技術の導入による業務の効率化・高度化等により、順調に業容を拡大しており、証券以外の銀行・保険関連事業もセグメント全体の業績に貢献しました。

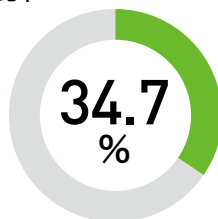
その結果、当期の金融サービス事業の業績は、収益が前期比20.7%増の2,173億円と2013年3月期からの国際会計基準(IFRS)適用後における過去最高を達成したほか、税引前利益は前期比30.6%増の639億円と大幅な増益となりました。

## アセットマネジメント事業

収益 117,572 百万円  
(前期比 51.8% 増)

税引前利益 56,491 百万円  
(前期比 307.6% 増)

収益構成比率\*



韓国のSBI貯蓄銀行が引き続き当セグメント全体の業績を下支えしていることに加え、IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動も業績に好影響を与え、当期のアセットマネジメント事業の収益は前期比51.8%増の1,176億円、税引前利益は約4倍の565億円と、IFRS適用後における過去最高をそれぞれ達成しました。

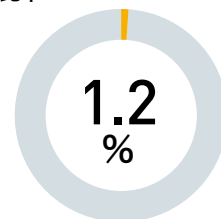
FinTechファンドからの投資先企業が2社新規株式公開(IPO)を果たしたほか、今後も投資先FinTech企業のIPOが続々と予定されており、FinTech分野への注力投資が収益に寄与するフェーズに移行してきました。また、2018年1月にAIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とするSBI AI&Blockchainファンドを新設し、運用規模を拡大しています。

## バイオ関連事業

収益 4,199 百万円  
(前期比 24.1% 減)

税引前利益 ▲37,252 百万円  
(前期は9,574百万円の損失)

収益構成比率\*



当期のバイオ関連事業は前期比で税引前損失が拡大しました。主な要因は、米国NASDAQ市場での新規株式公開に向け準備中のQuark社においてIPOを見据えた事業計画の見直しを行ったことや、持分法適用関連会社である窪田製薬ホールディングスから発表された創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえた事業価値の再評価により、減損損失(約270億円の損失)を計上したことが挙げられます。

他方、SBIアラブプロモが創業以来初の通期黒字化を達成したことに加え、SBIファーマが中外製薬(株)に国内独占販売権を提供した膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売が開始されたことや2018年3月にMENAおよびインドにおけるALAを使った医薬品の導出をネオファーマ社に対して行ったことにより、ALA関連事業は創業以来初の通期黒字化を達成しました。

\* セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。

# SBIグループの地方創生プロジェクト

## SBIグループの「地方創生」への貢献活動

地方創生とは、2014年9月、政府により掲げられた東京1極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることが目的とした政策のことで、それに基づき各地域の自治体、企業、大学等が連携し、地域産業の活性化と競争力強化に取り組んでいます。

SBIグループでは、このような取り組みを推し進める中で重要な役割を担うのが「地域金融機関」であると考えており、その収益力の強化・バリューアップ支援につながる様々な事業領域での連携強化を通じ、地方経済の活性化を実現し「地方創生」に貢献しようと努めています。

FinTech企業の先駆けとして様々なインターネット金融事業を営むことで培ってきたSBIグループの知見やノウハウに基づくサポートとともに、創業以来の「顧客中心主義」に基づく顧客便益性の高い魅力ある商品・サービスの提供により、地域金融機関とそのお客さま双方に、大きなメリットを享受していただけていると考えています。

また、地域金融機関はSBIグループが組成したFinTechファンドやSBI AI&Blockchainファンドへ出資することで、先進的な金融サービスを提供する投資先FinTechベンチャー企業と連携することができ、新たな金融ビジネスを取り入れていくことができます。加えて、分散台帳技術(DLT)を使い、「送金コストの大幅な低減」「24時間リアルタイム決済」を可能とする次世代決済システムの構築を目指す「内外為替一元化コンソーシアム」に参画することで、お客さまへのサービス向上を図っていくことが可能になります。

### SBI証券

金融法人部を通じて地域金融機関との取引を拡大するとともに、累計18行の地方銀行と金融商品仲介業において提携

### SBI マネープラザ

(株)清水銀行との共同店舗運営を実施。地域金融機関34行との業務提携を通じて法人および個人富裕層向け商品を提供

### SBI Investment

28行の地域金融機関がFinTechファンドに出資。SBI AI&Blockchainファンドにも多数の地域金融機関が出資

### SBI Ripple Asia<sup>\*1</sup>

米国Ripple社の技術を活用した新たな送金ソリューションの実現を目指す「内外為替一元化コンソーシアム」には日本の預金残高の80%<sup>\*2</sup>を占めるメガバンクや地域金融機関が参加

<sup>\*1</sup> 2016年にSBIホールディングスが60%、米国FinTechベンチャーのRipple社が40%を出資して設立したジョイントベンチャー

<sup>\*2</sup> 2017年12月末現在、当社調べ





様々な金融商品・サービスの提供や、FinTechを活用した低コストで顧客便益性の高い新たな金融サービスの導入支援などにより、「地方創生」の担い手である地域金融機関の企業価値の向上、地域住民の資産形成、そして地方経済の活性化を実現していきます。

### SBI Regional Revitalization Asset Management

新たな運用商品の開発・提供を通じ、地域金融機関のお客さま向けの預り資産運用と自己資金運用の両面からサポート



地方銀行44行を含む金融機関向けにタブレットアプリ「投資信託INDEX」を提供。累計提供台数は52,656台

### SBI Asset Management

企業価値の向上が期待できる地方銀行への投資を行う私募の投資信託「SBI地域銀行価値創造ファンド」を運用・管理

### SBI GROUP SBI損保

地域金融機関4行において、火災保険をはじめとする様々な保険商品の取り扱いが決定

地域産業の活性化を通じた新たな資金需要の創出

地域産業



収益力・販売力の向上

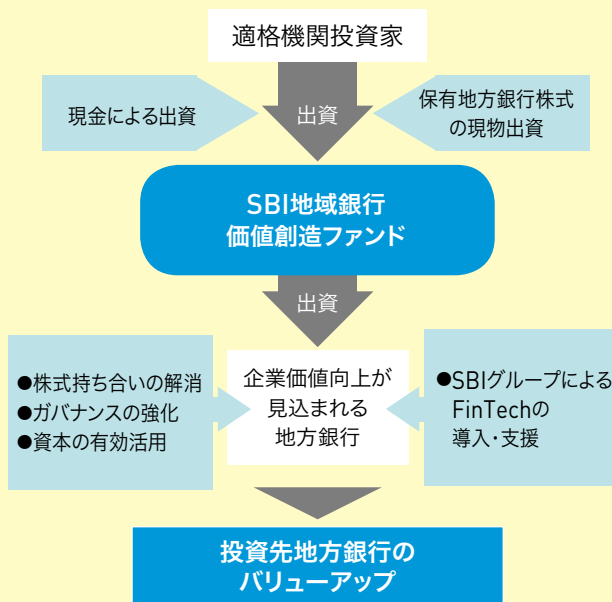
経済

拡大創出

## 「SBI地域銀行価値創造ファンド」の設定

SBIグループは、2018年1月に「SBI地域銀行価値創造ファンド」を新たに設定し、同ファンドを通じて、地方銀行への投資を行います。それら投資先地方銀行へのFinTechの導入・支援等を通じ、企業価値のさらなる向上をサポートしていきます。本ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消につながることも期待でき、地方銀行におけるガバナンス強化や資本の有効活用も見込まれます。

### SBI地域銀行価値創造ファンドの概要



## 金融サービス事業

## 内外為替一元化コンソーシアムではスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap (マネータップ)」を共同開発

SBIホールディングスと子会社のSBI Ripple Asia\*1が事務局を務め、日本の預金残高の80%\*2を占めるメガバンクや地域金融機関が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」が2018年3月7日に開催した成果発表会において、同コンソーシアムが開発した分散台帳技術(DLT)を活用したスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」の提供について発表しました。まずは、(株)りそな銀行、スルガ銀行(株)、住信SBIネット銀行の3行が、2018年夏以降のサービス開始を予定しています。

Money Tapサービスは、米国Ripple社の有するDLTを活用して、同コンソーシアムが構築した次世代決済基盤「RCクラウド2.0」に接続するスマートフォン向け送金アプリで、利用者による個人間の送金

を安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供します。銀行口座番号のほか、携帯電話番号やQRコードを用い、24時間365日・低コストでの送金が可能となる見込みです。Money Tapサービスの対応銀行は、今後順次増加していく予定です。



口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた決済も可能

QRコードを読み込んだ送金も可能

\*1 2016年にSBIホールディングスが60%、米国FinTechベンチャーのRipple社が40%を出資して設立したジョイントベンチャー

\*2 2017年12月末現在、当社調べ

## 「WealthNavi for SBI証券」の対面サービスを提供開始、資産運用におけるリアルとネットの融合を促進

SBI証券では、FinTechファンドからの投資先企業でもあるウェルスナビ(株)の提供するロボアドバイザー「WealthNavi」を自社のお客さま向けにカスタマイズした次世代の資産運用サービス「WealthNavi for SBI証券」の提供を2017年1月から開始し、2018年4月には預り資産が303億円、口座数が4万口座となるなど多くのお客さまにご好評をいただいています。2018年3月からは、ウェルスナビ(株)および独立系ファイナンシャルアドバイザー会社のFan(株)(富山、東京、神戸などで「投資信託相談プラザ」を展開)と業務提携し、「WealthNavi for

SBI証券」の対面サービスの提供を開始しました。

専門家による対面でのコンサルティングサービスを通じ、さらに多くの個人投資家の皆さまの将来に向けた資産形成をお手伝いすることが可能となりました。SBI証券では他にも、SBIマネープラザや独立系ファイナンシャルアドバイザー会社のGAIA(株)とも提携し、「WealthNavi for SBI証券」の対面サービスを展開しており、今回の提携により、より広範な地域でリアルとネット両面からのサービス提供を図っていきます。

## COLUMN 1 FinTechなどの次世代金融分野の人材獲得を積極化

今、金融業界はFinTechの登場により大きな変革が求められています。SBIグループは、いち早く国内外の有望なFinTechベンチャー企業へ積極的に投資を行うFinTechファンドを設立するとともに、投資先ベンチャー企業等の有するFinTech関連の新技術・サービスの金融サービス事業各社への導入や“モバイル・ファースト”のサービス拡充を加速させています。さらに、デジタルアセットを基盤とするエコシステムの構築に向けても動き出しており、これらの新たな事業の要となるFinTechやデジタルアセットなどの次世代金融分野の創業メンバーとなる人材の獲得に力を入れています。

詳しくは <http://www.sbigroup.co.jp/company/recruit/next/>



FinTech関連採用の特設サイト

## アセットマネジメント事業

### AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたSBI AI&Blockchainファンドを設立

2018年1月、SBIインベストメントは、AIおよびブロックチェーン分野の有望ベンチャー企業への投資を目的としたSBI AI&Blockchainファンドを設立しました。同ファンドは2015年12月にFinTech分野の有望ベンチャー企業への投資を目的に設立したFinTechファンドの後継ファンドで、現在、世界的に注目を集めているAI、ブロックチェーン、さらにはこれらの技術と関連の深いIoT、ロボティクス、シェアリングエコノミーといった分野の有望ベンチャー企業への投資を行っています。既に200億円規模で投資活動を開始しており、その後地域

金融機関や生損保会社、年金基金等からの追加出資を募り、早期に500億円までファンドの規模を拡大する予定です。本ファンドにおいては、FinTechファンド同様、出資者と投資先企業とのオープンイノベーションを支援し、投資先企業のバリューアップを行うとともに、出資者による新技術の導入・活用を推進していきます。

2018年3月には投資第1号案件として、深層強化学習および深層学習技術を活用したAIソフトウェアを提供するベンチャー企業のアセントロボティクス(株)への投資を行いました。

## バイオ関連事業

### SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が店頭ヒット賞を受賞

2018年3月、SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン<sup>\*3</sup>」が、(株)ヘルスビジネスマガジン社が主催する「キノウ食アワード2018(正式名称=保健機能食品 市場創造アワード)」にて、「店頭ヒット賞」を受賞しました。「キノウ食アワード2018」とは、保健機能食品(機能性表示食品・特定保健用食品・栄養機能食品)を対象に、時代のニーズを掴み、あるいは潜在需要を切り開いて、これからの健康市場を牽引していく商品を表彰する賞です。この度受賞した「店頭ヒット賞」は、店頭での販促・マーケティングの取り組みが最も生活者に支持された商品を「ドラッグストアの現場の目」で決定する

賞で、「月刊H&Bリテイル」の読者投票により選出されました。



<sup>\*3</sup> 本品は5-アミノレブリン酸リン酸塩を含み、高めの空腹時血糖値を正常に近づけることをサポートし、食後血糖値の上昇を穏やかにする機能があります。血糖値が高めの方に適しています。

## COLUMN 2 高い技術力を有するベンチャー企業への出資や提携を通じ、デジタルアセットを基盤とするエコシステムを拡充

SBIグループでは、マイニング事業や仮想通貨取引所の運営など、様々なデジタルアセット関連事業の展開を進めつつ、同時に中間持株会社SBIデジタルアセットホールディングスの傘下にそれらを集約することで、事業間のシナジーを追求していきます。

現在はデジタルアセットを取り巻く事業環境において、特にボトルネックとなっているセキュリティ関連技術の積極的な取り込みのための出資や提携を次々に行っています。SBIグループでは自社での徹底したリスク管理に加え、外部企業の先進的な技術を取り入れ、セキュリティの高度化を一層推進するとともに、SBIグループの既存の金融生態系とのシナジーを追求していきます。

台湾 CoolBitX社	ブロックチェーン資産のクールドウォレットサービス提供
デンマーク Sepior社	クラウドに特化した暗号鍵管理システム
韓国Everspin社	動的セキュリティシステムの開発

当社はCoolBitX社へ40%出資しており、SBIバーチャル・カレンシーをはじめとするグループのデジタルアセットを基盤とするエコシステムにおいて同社製品を活用します。



### 連結財政状態計算書(百万円)

科目	前期末 2017.3.31	当期末 2018.3.31
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	391,572	437,148
営業債権及びその他の債権	472,128	570,466
証券業関連資産		
預託金	1,399,851	1,510,079
信用取引資産	617,550	832,410
その他の証券業関連資産	315,640	493,953
証券業関連資産計	2,333,041	2,836,442
その他の金融資産	30,050	35,958
営業投資有価証券	111,067	191,014
その他の投資有価証券	186,512	173,316
持分法で会計処理されている投資	90,394	68,365
投資不動産	7,105	2,192
有形固定資産	10,498	14,382
無形資産	185,493	181,708
その他の資産	28,392	24,392
繰延税金資産	3,749	581
資産合計	3,850,001	4,535,964

科目	前期末 2017.3.31	当期末 2018.3.31
<b>負債</b>		
社債及び借入金	518,977	571,277
営業債務及びその他の債務	52,887	67,806
証券業関連負債		
信用取引負債	135,698	121,703
有価証券担保借入金	399,673	689,107
顧客からの預り金	738,144	757,179
受入保証金	600,621	707,380
その他の証券業関連負債	304,476	395,444
証券業関連負債計	2,178,612	2,670,813
顧客預金	485,827	536,955
保険契約負債	147,573	142,260
未払法人所得税	10,040	11,271
その他の金融負債	14,663	16,335
その他の負債	11,946	12,779
繰延税金負債	13,952	12,644
負債合計	3,434,477	4,042,140
<b>資本</b>		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	128,004	125,445
自己株式	▲23,801	▲4,647
その他の資本の構成要素	22,720	20,605
利益剰余金	169,388	204,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992	427,815
非支配持分	37,532	66,009
資本合計	415,524	493,824
負債・資本合計	3,850,001	4,535,964

#### POINT:01 資産合計/負債/親会社の所有者に帰属する持分合計

好況なマーケット環境下においてSBI証券の顧客による取引が増大したため、預託金や信用取引資産等からなる証券業関連資産が前期末比5,034億円増、顧客からの預り金などを含む証券業関連負債が同4,922億円増と両建てで増加しました。これらを主な要因として、資産合計は前期末と比べて

6,860億円、負債合計は同6,077億円増加しました。なお、当社役員によるストック・オプションの行使や2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換に際し、保有していた自己株式を割り当てたこと等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期末と比べて498億円増加しました。

## 連結損益計算書(百万円)

科目	前期 2016.4.1~2017.3.31	当期 2017.4.1~2018.3.31
収益	261,939	337,017
費用		
金融収益に係る金融費用	▲14,543	▲17,788
売上原価	▲98,982	▲113,548
販売費及び一般管理費	▲95,970	▲100,377
その他の金融費用	▲3,477	▲3,282
その他の費用	▲8,677	▲32,441
費用合計	▲221,649	▲267,436
持分法による投資利益	2,849	2,229
税引前利益	43,139	71,810
法人所得税費用	▲14,836	▲15,852
当期利益	28,303	55,958
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,455	46,684
非支配持分	▲4,152	9,274

### POINT:02 収益/税引前利益/親会社の所有者に帰属する当期利益

日本会計基準における売上高に相当する収益は、過去最高を達成したSBI証券のほか、安定的に伸長する銀行・保険関連事業などの金融サービス事業各社における業績拡大や、ベンチャーキャピタル・ファンドであるFinTechファンドからの投資先を中心に公正価値評価額の変動による利益が拡大したこと、正常債権の堅調な増加によって増益基調を継続する韓国のSBI貯蓄銀行が貢献したことなどから、前期比28.7%増の3,370億円となり、2013年3月期のIFRS適用後における過去最高を達成しました。また、利益については、税引前利益が前期比66.5%増の718億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比43.8%増の467億円となるなど、大幅な増益となり同じく過去最高を達成しました。同時に、収益と親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、創業以来の過去最高をそれぞれ達成しました。

## 連結包括利益計算書(百万円)

科目	前期 2016.4.1~2017.3.31	当期 2017.4.1~2018.3.31
当期利益	28,303	55,958
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	124	1,436
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	680	▲2,782
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3,699	▲844
税引後その他の包括利益	4,503	▲2,190
当期包括利益	32,806	53,768
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,082	44,629
非支配持分	▲5,276	9,139

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(百万円)

科目	前期 2016.4.1~2017.3.31	当期 2017.4.1~2018.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲17,952	▲33,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,437	7,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,467	74,575
現金及び現金同等物の増減額	143,952	49,221
現金及び現金同等物の期首残高	248,050	391,572
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	▲430	▲3,645
現金及び現金同等物の期末残高	391,572	437,148

### POINT:03 営業/財務活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益を718億円計上した一方、韓国のSBI貯蓄銀行の順調な業容拡大に伴い営業貸付金等が1,078億円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは332億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等を行った一方、2020年・2022年満期ユーロ口円建転換社債型新株予約権付社債等を発行したことで746億円の収入となりました。

## 会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	81,681百万円
従業員数	連結5,391名 単体197名

## 役員

代表取締役 執行役員社長	北尾 吉孝
代表取締役 執行役員副社長	川島 克哉
代表取締役 執行役員副社長	中川 隆
取締役 執行役員専務	朝倉 智也
取締役 執行役員専務	森田 俊平
取締役 執行役員専務	高村 正人
取締役 執行役員常務	中塚 一宏
取締役 執行役員常務	重光 達雄
取締役 執行役員	山田 真幸
取締役	吉田 正樹
取締役(社外)	佐藤 輝英
取締役(社外)	ワイズマン 廣田 綾子
取締役(社外)	竹中 平蔵
取締役(社外)	五味 廣文
取締役(社外)	浅枝 芳隆
取締役(社外)	鈴木 康弘
常勤監査役	藤井 厚司
常勤監査役(社外)	市川 亨
監査役	多田 稔
監査役(社外)	関口 泰央

## 株式の状況

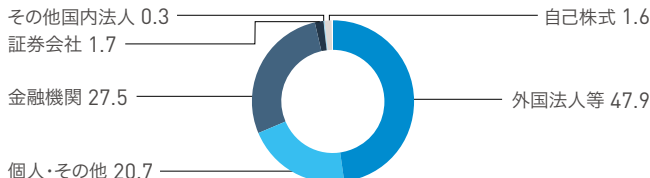
発行可能株式総数	341,690,000 株
発行済株式総数	224,561,761 株
株主数	125,334 名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	20,094,100	9.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	10,756,100	4.8
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー	8,402,124	3.8
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	8,078,636	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	5,296,300	2.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,262,700	1.9
サジヤツブ	4,015,040	1.8
北尾 吉孝	3,907,960	1.7
ステート ストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,873,278	1.7

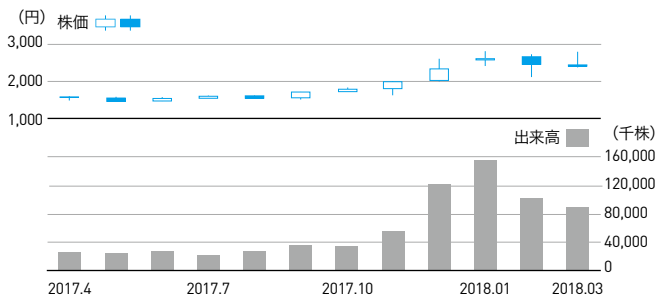
\* 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

## 所有者属性別株式分布状況(%)



\* 小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

## 株価/出来高の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日です。その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
公告方法	電子公告により行う*。
公告掲載 URL	<a href="http://www.sbgroup.co.jp/investors/koukoku/">http://www.sbgroup.co.jp/investors/koukoku/</a>

\*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

## 株式に関するお問い合わせ先のご案内

- 届出住所・姓名などの変更
- 配当金の受領方法・振込先の変更
- 単元未満株式の買取・買増請求([証券会社でお取引されている株主さま](#))



口座を開設されている証券会社へ  
お問い合わせください。

- 特別口座に関する全てのお手続き・お問い合わせ
- 郵便物の発送と返戻に関する事
- 未払配当金の支払いや配当金領収書の紛失等のトラブルについて
- 支払期間経過後の配当金について
- 単元未満株式の買取・買増請求([特別口座をご利用の株主さま](#))
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ



みずほ信託銀行(株)証券代行部へ  
お問い合わせください。  
☎ 0120-288-324  
(受付時間:土・日・祝日を除く平日 9:00～17:00)

### 単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ

- 単元未満株式(1株～99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

● 株主優待制度について ● ● ● ● ● ●

2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆さまを対象に、株主優待を実施いたします。

ご優待内容	アラブラス ゴールド (90粒)	アラブラス からだシェイブ (20包)	アラブラス ゴールド (270粒)	アラブラス モイスチャライジングクリーム	アラブラス エッセンシャルローション	アラブラス 糖ダウン (10カプセル)
	対象となる株主さま					
1年を超えて継続保有かつ2018年3月31日現在の 保有株式数が1,000株(10単元)以上	1個	1個	1個	1個	1個	1個
上記以外の株主さまで、2018年3月31日現在の 保有株式数が100株(1単元)以上	1個	1個	—	—	—	—

なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主さまを含む全ての株主さまに、SBIアラブプロモが販売する健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

### 無料引換申込券および割引購入申込券の有効期限

2018年9月末日(当日の消印まで有効)とさせていただきます。

### ご利用方法

#### ■ 無料引換申込券

同封の議決権行使書から切取線に沿って切り離したうえで、必要事項を記入のうえご返送ください。

#### ■ 割引購入申込券

同封の割引購入券(ハガキ)に必要な事項を記入のうえご返送ください。

### 商品の発送について

無料引換申込券により引換のお申し込みをされた株主さまへの商品の発送は、概ね次のとおり予定しております。

- (1) 2018年6月末日までの到着分については、2018年7月末日頃に発送
- (2) 2018年7月末日までの到着分については、2018年8月末日頃に発送
- (3) 2018年9月末日(当日の消印まで有効)までの到着分については、2018年10月下旬に発送

### 株主優待に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部  
 0120-288-324  
 (9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

### 商品に関するお問い合わせ

SBIアラブプロモ株式会社  
 0120-952-755  
 (9:00~19:00 年中無休)  
 公式オンラインショップ  
<http://www.5-ala.jp/>

(注) 1年を超えて継続保有いただいている株主さまとは、直近3回の全ての基準日(2017年3月31日、2017年9月30日および2018年3月31日)の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して記載または記録されている株主さまといたします。株式交換により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算し、株式交換以前の時期との通算はいたしません。また相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合も、その直後の基準日から起算いたします。

\* 海外各国の医薬品、食品および化粧品に関する法規制等の関係により、上記無料引換申込券による引換商品および割引購入申込券による購入商品の発送先は日本国内に限ります。

## SBIホールディングス 株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3589-7958

### 〈免責事項〉

この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

